

さあ
脱炭素
経営に挑
戦だ。

Let's challenge,
Decarbo
nized
manage
ment!

Part.1

はだの脱炭素コンソーシアム設立総会

－コンソーシアムの概要と国内外の動向について－



令和5年6月2日
はだの脱炭素コンソーシアム事務局

な

まず、はじめに...

脱炭素経営とは？

“気候変動対策（≡脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営のこと。

従来、企業の気候でCSR活動の一環が多かったが、近年を**自社の経営上**え、全社を挙げて業を中心に増加し

いままでの気候変動対策とは

- 単なるコスト増加、あくまでCSR活動の一環として行うもの



これからの気候変動対策とは

- 単なるコスト増加ではなく、リスク低減と成長のチャンス
- 経営上の重要課題として、全社を挙げて取り組むもの

気候変動対策が企業経営上の重要課題に



変動対策は、あくまでとして行われることでは、気候変動対策の**重要課題と捉**取り組む企業が**大企**ています”

って

どうして

う" う" ...む" む" ...

みんなが模索中 なんだけど...

“脱炭素社会の実現は、一朝一夕ではできません。
また、**誰かが頑張ればいいわけでもありません。**

そのため、「2050年カーボンニュートラル」の意義をしっかりと認識するとともに、その**実行者である市民・事業者・行政**が協働して取組を進めていかななくてはなりません。”

わたしのため
だけ?!

だれかに言われ
たから!?

ではなく、**みんなのため**に**一人ひとり**ができること
から取り組んでいきましょう。

炭素する?

脱炭素コンソーシアムとは

▶ 持続可能な取組として

本市域を中心に活動する事業者が、SDGsやESG投資に代表される**“脱炭素”**をキーワードとした事業経営の潮流に取り残されることなく、産業界では**「優良なサプライチェーン」**として、他の業界でも**「地域の範たる事業者」**として持続可能な発展と成長を遂げられるよう構築していくこととし、その成果は、地域脱炭素への産物として還元されることを期待するものです。ご参画いただいた皆様が創り上げていく共同体ですので、皆様が抱える**“悩みや課題”**が運営のカギとなります。



はだの脱炭素コンソーシアム※

※共同の目的を持つ複数の組織が協力するため結成する共同体

脱炭素コンソーシアムとは

▶ 持続可能な取組として

本市域を中心に活動する事業者が、SDGsやESG投資に代表される**“脱炭素”**をキーワードとした事業経営の潮流に取り残されることなく、産業界では**「優良なサプライチェーン」**として、他の業界でも**「地域の範たる事業者」**として持続可能な発展と成長を遂げられるよう構築していくこととし、その成果は、地域脱炭素への産物として還元されることを期待するものです。ご参画いただいた皆様に創り上げていく共同体ですので、皆様が抱える**“悩みや課題”**が運営のカギとなります。



はだの脱炭素コンソーシアム※

※共同の目的を持つ複数の組織が協力するため結成する共同体

※1 TCFD : 気候変動への取組等に関する情報開示の枠組み
SBT : 科学的な中長期的の目標設定を促す枠組み
RE100 : 事業活動に必要な電力の再エネ100%を目指す枠組み

※2 本市と秦野ガス(株)及び東京ガス(株)の3者により、「カーボンプリ
ム・シナジー・地域共創」の3つの視点をまちづくりに生かす目的と
して締結(令和3年11月)。
国庫交付金(地域脱炭素関係)の効果的な活用のため、上記協定に
小田急電鉄(株)及び神奈川中央交通(株)を加えた5者による基本合
意を締結(令和4年7月)。

脱炭素コンソーシアムとは

➤ 設立の背景と具体的な運営の流れ



- ・2050年カーボンニュートラル宣言を契機とした**脱炭素社会への加速度的な移行**
- ・地域脱炭素ロードマップに基づく地方自治体及び地元企業等の主体的な行動・変革(GXなど)への期待
- ・各種補助金及び交付金（令和5年度予算額：最大のもので500億規模）の拡充 など

国内外の本格的な「サプライチェーン・マネジメント」への適応

- ・リアルタイムな情報を得たいが、なかなか手が回らない
- ・市民、並びに事業者において脱炭素の取組がイメージしづらく、**能動的な一歩が踏み出せない**
- ・具体的・効果的な脱炭素に対する取組について、自社ノウハウだけでは限界である など

■ 情報共有・課題抽出

目的	制度・補助金・各種事例の情報収集
具体的な取組	先進企業によるプレゼンテーション 有識者等によるセミナー受講、事例調査・研究
期待する効果	脱炭素全般に係る知識・知見の獲得 実務担当者レベルでのネットワークが構築され、 地域企業としての連帯感を醸成。

課題解決の方策について、
市及びユニシアテブ・
パートナーが中心となり
各種作業等を伴走支援！

■ 共同検証・研究発表

脱炭素に係る取組の企画・提案、実証
分科会（業種ごとorランダム）形式によるワークショップ
地域発事例の獲得 域外からの経営資源（ヒト・モノ・カネ・チエ など）の調達・流入機会の向上

ロードマップ（全体像）

事務スケジュール

項目	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. 周知・募集	→												
2. インシテブパートナーとの協働	→												
3. 会議等の開催	★ ①設立準備会 (3/28)		★ ②設立準備会 (5/17)	★ 第1回会議 (本日)			★ 第2回会議 (予定)		☆ オンラインセミナー等の 企画事業(予定)			★ 第3回会議 (予定)	

4. 会議等で目指すべきもの

Mission 1 「深めて、分かち合う」

設立の趣旨を理解してもらい、参画者同士の親交を深めながら、脱炭素の取組に対する情報共有を図る。

Seminar 「楽しむ」

楽しみながら身につく機会を創出します。（気づき・学びの取得）

Mission 2 「まとめて、描く」

ミッション1で吐き出された悩みや意見をまとめ、さらなる理解の深化につなげるとともに、課題の把握や解決へ向けた絵姿を描きはじめてもらう。

Mission 3 「みんなで、形作る」

ミッション1、2をおさらいし、コンソーシアムとしての方向性（目標設定や年次計画など）を共創する（していきたい）。

ひろがる カーボンニュートラル ～脱炭素経営で企業の新たな強みを創ろう～



パリ協定【国外】

➤ 設立の背景と具体的な運営の流れ

- ・世界共通の長期目標として2℃目標の設定。1.5℃に抑える努力を追求すること
- ・主要排出国を含む全ての国が削減目標を5年ごとに提出・更新すること
- ・全ての国が共通かつ柔軟な方法で実施状況を報告し、レビューを受けること
- ・適応の長期目標の設定、各国の適応計画プロセスや行動の実施、適応報告書の提出と定期的更新
- ・イノベーションの重要性の位置付け
- ・5年ごとに世界全体としての実施状況を検討する仕組み（グローバル・ストックテイク）
- ・先進国による資金の提供、これに加えて、途上国も自主的に資金を提供すること
- ・二国間クレジット制度（JCM）も含めた市場メカニズムの活用



出典：環境省

国名	1990年比	2005年比	2013年比
日本	▲18.0%	▲25.4%	▲26.0% (2030年までに)
米国	▲14~16%	▲26~28% (2025年までに)	▲18~21%
EU	▲40% (2030年までに)	▲35%	▲24%
中国	・ 2030年までに2005年比でGDP当たりの二酸化炭素排出を60~65%削減 ・ 2030年頃に二酸化炭素排出のピークを達成		
韓国	・ 2030年までに、対策を講じなかった場合の2030年比で37%削減		

46%に
引き上げ

削減目標

削減目標

削減目標

共通事項

2050年目標を大幅に前倒ししたロードマップを宣言



2030年までに自社のオフィスや世界中のデータセンターで使用するエネルギーの100%「カーボンフリー※」化を目指す」と発表。なお、同社は2007年に世界の大企業に先駆けてカーボンニュートラルを達成し、2017年には電力を100%再生可能エネルギーに切り替えている。

※事業を行う上でカーボン(炭素)を排出しないクリーンなエネルギーを使うこと



2040年までに事業活動からの二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の達成を目指す」と発表。その一環として、配送向けに電気自動車を10万台発注したほか、現在40%の水準にある再生可能エネルギーの使用量を30年までに100%とする方針を示した。また、森林・湿地帯の保全に向けて1億ドルを投じると表明。



2030年までにサプライヤーとユーザーを含むすべての企業の排出量をネットゼロにするというコミットメントを発表。



サプライチェーンや製品ライフサイクルにおける温室効果ガスの排出量を2030年までに実質ゼロにするカーボンニュートラルを目指す」と発表。

これは、IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)の掲げる2050年目標よりも20年前倒しでの目標達成を意味し、同年までに全製品が気候変動に及ぼす影響は実質ゼロになる見込。



カーボンフットプリント※を削減し、最終的にはゼロにするという野心的目標と新計画を発表。

具体的な目標として、2030年までにカーボンネガティブとなり、2050年までに、1975年の創業以来、直接的および電力消費により間接的に排出してきたCO₂の環境への影響を完全に排除するという。

※広義には特定対象のCO₂の排出量を表し、狭義には製品のライフサイクルを通したCO₂の排出量を表す

脱炭素経営に向けた取組の広がり

2023年3月31日時点



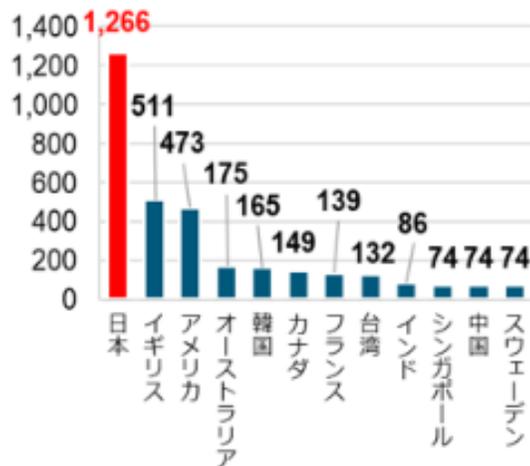
TCFD

Taskforce on Climate related Financial Disclosure

企業の気候変動への取組、影響に関する情報を開示する枠組み

- 世界で4,378(うち日本で1,266機関)の金融機関、企業、政府等が賛同表明
- **世界第1位 (アジア第1位)**

TCFD賛同企業数
(上位10の国・地域)



[出所] TCFDホームページ TCFD Supporters (<https://www.fsb-tcfid.org/tcfid-supporters/>) より作成

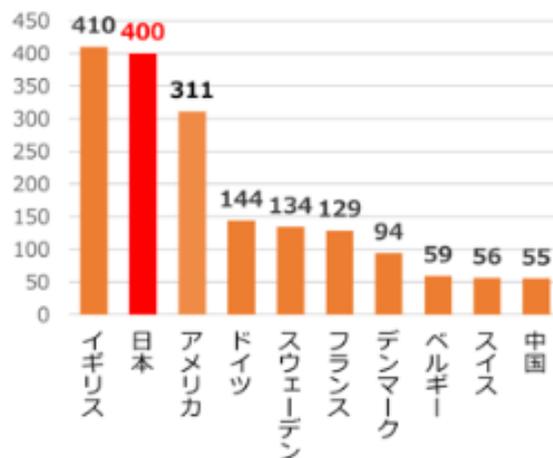
SBT

Science Based Targets

企業の科学的な中長期の目標設定を促す枠組み

- 認定企業数: 世界で2,456社(うち日本企業は400社)
- **世界第2位 (アジア第1位)**

SBT国別認定企業数グラフ
(上位10カ国)



[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

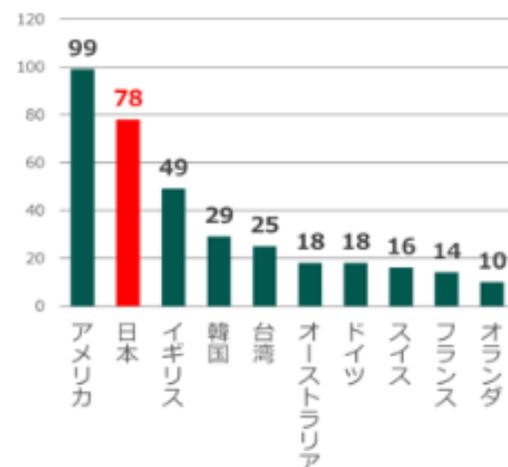
RE100

Renewable Energy 100

企業が事業活動に必要な電力の100%を再エネで賄うことを目指す枠組み

- 参加企業数: 世界で403社(うち日本企業は78社)
- **世界第2位 (アジア第1位)**

RE100に参加している国別企業数グラフ
(上位10の国・地域)



[出所] RE100ホームページ (<http://there100.org/>) より作成

秦野市地球温暖化対策実行計画

➤ 位置付け

1. 地球温暖化対策推進法第19条第2項に基づく【区域施策編】
2. 地球温暖化対策推進法第21条第1項に基づく【事務事業編】
3. 気候変動適応法第4条及び第12条に基づく【適応計画】

➤ 計画期間

令和4年度(2022年度)～令和12年度(2030年度)

➤ 基準年度

平成25年度(2013年度)

➤ 対象範囲と数値目標(2013年度比)

1. 区域施策編：市域全体から排出される二酸化炭素(CO₂)
… **▲46%**
2. 事務事業編：秦野市役所の事務及び事業(民生業務部門(▲50%)及び廃棄物部門(▲21%))
から排出されるCO₂ … **▲35%**
3. 適応策編：市域全体に及ぼされる被害

➤ 基本理念

各編における環境課題について、その解決策を「ひとごと」とすることなく「じぶんごと」として捉える“市民・事業者・行政の誰もが主役”となって取り組む姿勢を「みんなごと」と定義し、その姿勢を未来につないでいけるよう『みんなごとを未来へ』を施策体系の基本理念に掲げています。

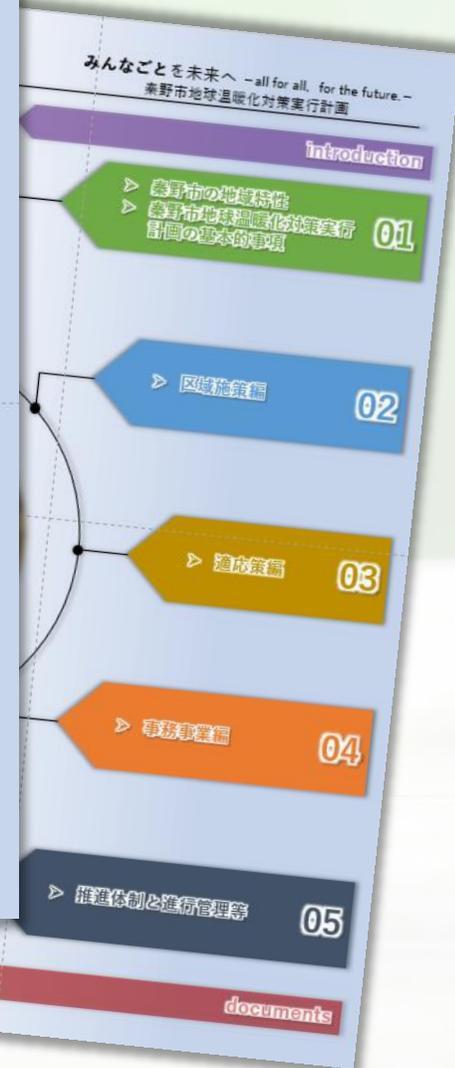


みんなごとを未来へ -all for all, for the future.-

秦野市地球温暖化対策実行計画

【令和4年度(2022年度)～令和12年度(2030年度)】

秦野市
hadano city



今日からのお願い（ひとごと→じぶんごと⇒みんなごと）



脱炭素社会は、みんなごと の意識で創り出そう！！

脱炭素

はだの脱炭素コンソーシアム

【事務局:秦野市環境共生課】

TEL:82-9618/FAX:82-6256

E-mail:k-kyousei@city.hadano.kanagawa.jp